

半 期 報 告 書

自 平成 16 年 4 月 1 日
(第 81 期中)
至 平成 16 年 9 月 30 日

東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号

冲電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	19
3. 役員等の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
2. 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

<添付資料>

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠塚 勝正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03 - 3501 - 3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福村 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03 - 3501 - 3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福村 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	250,635	281,327	319,680	585,473	654,214
経常損益 (百万円)	15,767	8,173	557	7,849	12,459
中間(当期)純損益 (百万円)	11,515	10,529	2,947	6,560	1,328
純資産額 (百万円)	97,047	94,661	107,901	101,323	110,499
総資産額 (百万円)	607,876	608,987	584,553	622,891	609,560
1株当たり純資産額 (円)	158.55	154.75	176.43	165.63	180.66
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	18.81	17.21	4.82	10.72	2.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	2.17
自己資本比率 (%)	16.0	15.5	18.5	16.3	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,036	27,066	30,843	225	92,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,420	10,437	28,480	4,317	19,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,014	9,259	15,734	20,077	43,564
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,499	36,311	45,308	29,294	58,075
従業員数 (人)	23,101	21,679	20,779	22,520	20,960
(2) 提出会社の経営指標等					
回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
売上高 (百万円)	160,700	171,932	200,574	377,111	417,517
経常損益 (百万円)	15,346	10,660	4,591	15,380	1,011
中間(当期)純損益 (百万円)	9,535	7,261	3,845	9,905	3,800
資本金 (百万円)	67,862	67,862	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,221	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	118,783	116,238	118,424	118,187	123,544
総資産額 (百万円)	506,906	498,906	470,286	515,065	496,673
1株当たり純資産額 (円)	194.05	190.01	193.62	193.18	201.97
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	15.57	11.87	6.29	16.18	6.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	23.3	25.2	22.9	24.9
従業員数 (人)	7,086	5,547	5,395	6,067	5,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、平成14年9月期、平成15年3月期、平成15年9月期及び平成16年9月期について、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第79期中間、第79期、第80期中間、第80期及び第81期中間について1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

当中間連結会計期間における事業区分別の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

< 情 報 >

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（製造・販売会社）

新規連結子会社：日沖電子科技（昆山）有限公司

事業区分の変更による減少：(株)沖電気コミュニケーションシステムズ

< 通 信 >

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

異動はない。

< 電子デバイス >

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

異動はない。

< その他 >

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

事業区分の変更による増加：(株)沖電気コミュニケーションシステムズ

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	10,873
通信	2,655
電子デバイス	4,920
その他	1,825
全社(共通)	506
合計	20,779

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	5,395
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は、中国を中心としたアジア向け輸出の好調維持、安定した円相場に加え、国内においても企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況などで企業業績は昨年後半から回復基調を継続している。また個人消費も緩やかながらも堅調さを増しており、景気回復の裾野は着実に広がってきている。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業領域においては、金融機関では新紙幣対応以外の投資回復の兆しが見え始め、通信キャリアのIP関連投資が活発化している。オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、デジタル家電、携帯電話が牽引した半導体市況など全般的には好調に推移した。

このような市場環境の中、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比13.6%増の3,197億円、連結営業損益は前年同期39億円の損失から54億円改善し15億円の利益となった。連結経常損失は前年同期82億円の損失から76億円改善し6億円の損失となった。連結中間純損失については、前年同期の105億円の損失に対し、76億円改善し29億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<情報>

情報について、金融機関においては新紙幣対応の投資が中心であったが、一部の金融機関ではリテールバンキング、ネットワーク関連での投資拡大へと移り始めた。加えて、官公庁のIT投資の回復、ビジネス向けカラープリンタ市場の拡大などにより、外部顧客に対する売上高は前年同期比5.6%増の1,601億円となった。営業利益については、開発投資の増加、新紙幣対応の無償保守費用の増加、売価ダウンなどが影響し、前年同期の51億円の利益に対し18億円の利益にとどまった。

<通信>

通信について、通信キャリアの投資はブロードバンドIPネットワークの拡充で活発化している。また企業における情報通信関連の設備投資は回復基調にあり、外部顧客に対する売上高は前年同期比17.1%増の521億円となった。営業損益については、事業の再構築によるコスト削減もあいまって、前年同期の16億円の損失に対し3億円の利益へと改善した。

<電子デバイス>

電子デバイスについて、半導体市況は全体的に好調に推移した。中でも当社グループの得意とする「パーソナル&モバイル」市場向けの商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、電子辞書やゲーム機などに使われるP2ROM、車載用LSI等の需要が旺盛であった。これにより、外部顧客に対する売上高は前年同期比27.5%増の766億円になった。営業損益は、売上増とコスト削減により前年同期の21億円の損失に対し34億円の利益となった。

<その他>

その他について、EMS（電子機器製造受託）が更に増加し、外部顧客に対する売上高については前年同期比22.9%増の309億円となった。営業利益については前年同期5億円の利益に対して14億円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況などで企業業績は昨年後半から回復基調を継続している。また個人消費も緩やかながらも堅調さを増してきていることにより、外部顧客に対する売上高については前年同期比 12.5%増の 2,346 億円となった。営業損益についても、大幅な売上高の増加に伴い、前年同期 33 億円の損失に対して 23 億円の利益となった。

< 北米 >

北米については、プリンタが堅調に推移し、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 12.6%増の 297 億円となったが、営業利益については電子機器製造受託の売上が減少し採算が悪化したことにより、前年同期 5 億円の利益に対して 1 億円の利益にとどまった。

< 欧州 >

欧州については、プリンタが引き続きシェアを大幅に拡大するなど大きく伸長したことにより、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 13.5%増の 360 億円となったが、営業損益については売上増強のためのカラープリンタの拡販費用がかさみ、前年同期 7 億円の利益に対して 7 億円の損失となった。

< アジア >

アジアについては、中国を中心とした電子デバイスの輸出が大幅に伸長し、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 32.5%増の 194 億円となった。営業損益については、前年同期の特殊要因である地震による電子デバイスの国内生産拠点の操業低下が、東南アジアの生産拠点に波及した影響がなくなったことにより、前年同期 6 億円の損失に対して 16 億円の利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 128 億円(22.0%)減少し、453 億円となった。フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は前中間連結会計期間に比べ 143 億円減少し 24 億円となった。このフリー・キャッシュ・フローと資金の取崩等により、有利子負債を前連結会計年度末から 180 億円圧縮した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が減少したことと、売上債権の減少により運転資金が改善され、308 億円(対前中間連結会計期間比 37 億円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に半導体生産設備を中心とする設備投資に加え、無形固定資産取得による支出等によって、 285 億円(対前中間連結会計期間比 181 億円減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済等の他、社債

の償還 100 億円を行なったことにより、 157 億円（対前中間連結会計期間比 65 億円減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてきた。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることができた。今後当社グループは以下の3つの分野を事業の柱として、経営資源を集中することにより「ネットワークソリューションの沖電気」という企業ビジョンを実現し、安定収益企業として成長することを目指す。これにより、2006年度には売上高7,600億円、営業利益400億円、ROE15%を目指していく。

（1）情報通信融合事業の展開

当社グループでは、ブロードバンドの広がりとともに、「情報通信融合のインフラを構築する時代」から「多様なサービスを利活用する時代」になるとの考えに基づき、当社グループが強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせたアプリケーション・プラットフォーム「AP@PLAT^R」の提供を開始した。今後は、このAP@PLATをベースに通信インフラとアプリケーションの有機的な有効活用を実現する情報通信融合ソリューションの提供を拡大していく。

情報通信融合事業領域では、ブロードバンドIP化の進む「ネットワーク（NW）インフラ事業」をこれからも事業の基盤として強化するとともに、お客様の多様なサービス提供を支援するプラットフォームやアプリケーションを提供する「NWシステム事業」、及びお客様のビジネスや業務プロセスを支援する各種サービスを提供する「NWサービス事業」を拡大する予定である。

NWインフラ事業では、大手キャリアなどのお客様に対して、これまでの通信収入のためのインフラ提供に加え、ブロードバンドIP化に対応したインフラネットワークの高度化やサービス拡充に貢献する情報通信融合ソリューションを提供していく。

NWシステム事業では、当社グループが高いシェアを持つVoIPやCTIなどのIPベースのソリューション提供に加え、当社グループのお客様である通信キャリア、官公庁/地方自治体、鉄道/航空/旅行代理店などと連携した情報通信融合ソリューションを創出し展開していく。

NWサービス事業の代表である金融ソリューション事業では、国内トップシェアを有するATM事業の中国への積極的展開に加え、事務集中システム事業の強化、インターネットやVoIP技術を応用した金融ITソリューションの提供、金融以外の業種へのATM提供の拡大を進めていく。さらに、ATMや営業店システム、事務集中システムのシェアを活かしたアウトソーシング事業を拡大していく。

（2）特徴ある半導体事業の強化

半導体事業においては、これまでに設計・開発と生産とを2つのカンパニーに分離させた事業モデルを構築するとともに、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスを戦略的に進めてきた。これにより、事業構成・コスト構造ともにシリコンサイクルなどの需要変動の影響を受けにくい安定収益構

造を実現した。今後はこの事業構造をより一層強固なものにするとともに、高付加価値商品開発力をさらに強化するためにシリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）、超低消費電力技術、高耐圧、高密度実装技術などの当社グループの多くの特徴ある技術を発揮できる「パーソナル・モバイル」分野に経営資源を集中して、収益の拡大を目指す。

（３）プリンタ事業でのシェア拡大

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED（発光ダイオード）光源方式によるカラープリンタに注力し、SOHO、企業のビジネスユースを重点領域として市場シェアの拡大に努めていく。また、シリアル・インパクト・プリンタ事業は、更なるコストダウンと中国・東欧・南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指す。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図っていく。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでいる。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力に推進していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等及び重要な変更はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会^R」の実現に向け、「沖技術戦略」に基づいた技術開発を行っている。具体的には、「音技術」、「無線技術」、「ヒューマンインタフェース技術」、「セキュリティ技術」を注力技術として情報通信融合商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施している。

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は、11,214百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費1,528百万円が含まれている。

< 情報 >

技術開発としては、（１）金融機関向け端末で使用する帳票のイメージ処理技術において、ドキュメントイメージの視認性及び再現性を向上する補正処理、帳票デザインで帳票を分類する高精度帳票識別処理等の統合認識処理技術、（２）銀行に設置されているＡＴＭにおいて、消費行動心理を考慮して最適な広告を提示する技術などを開発した。

製品開発としては、（１）特殊な地紋（Val-Code^R）で漏洩元のＩＤや印刷日時等を目に見えない形で印刷し、情報漏洩時の漏洩元の容易な判別と、情報漏洩を心理的に抑止することを目指す、紙からの情報漏洩対策ソフトウェア「Protectpaper」、（２）重要な情報を秘密分散法（電子割符）により分割・暗号化し、異なる経路で相手先企業へ送ることで、安全、確実な情報配送を実現する機密情報配送ソリューション、（３）地理情報システム（GIS）、全地球測位システム（GPS）、音声合成、アイリスパス等の最新技術を駆使して、119番通報受付 出動指令 災害活動支援 国への統計報告に至るまでの消防業務を総合的に支援するとともに、指令室から消防出先機関・消防車両までのIT化を実現した「OFITS高機能消防指令センター」、（４）フルカラー 12ppm/モノクロ 20ppmの高速印刷と省スペースを実現しながら、低価格化に成功したA4 カラーページプリンタのエントリーモデル「MICROLINE 3100」、（５）日米欧を中心に世界で高いシェアを持つ当社SIDM（Serial Impact Dot Matrix Printer）の技術力を結集し、機能を絞って構造を簡素化し、中国で製造、使用部材も現地調達する等、中国市場に最適化した水平プリンタ「MICROLINE 760F/6100F」などを開発した。さらに、（６）標準プロトコルSIPおよび業界標準SIP Servlet APIを搭載し、VoIPの新サービスを柔軟かつ迅速にWeb（J2EE）環境で開発できる情報通信融合アプリケーションサーバ「SipAsson WebLogicTM」を米国BEAシステムズと共同開発した。

当事業に係る研究開発費は、5,275百万円である。

< 通信 >

技術開発としては、（１）テレビ品質の動画像をリアルタイムで圧縮・伸張できるため、放送、ストリーミングに適した低遅延及び安定配信が実現可能なMPEG4-AVC/H.264ソフトウェアCODECを開発した。また、（２）省電力を特徴とする近距離無線国際標準ZigBee^Rをベースとした小型無線ノードを開発し、方式開発を行う大学やアプリ開発を行う企業などの開発パートナーに対して、この小型無線ノ

ードを実証実験用として、8月から提供開始した。さらに、(3)光の位相レベルで安定した信号を生成する独自の光時分割多重モジュールを使用し、映画4本分のデータを1秒で伝送できる160Gbits/sの光送受信装置を開発し、世界で初めて、光ファイバ120kmの伝送動態展示を実現した。

製品開発としては、(1)SIP搭載APサーバ「SipAs on Web Logic™」との連携によるアプリケーション開発機能強化、無線IP電話機「WSP-500」によるモバイル環境提供に加え、ネットワーク型PBX機能を大幅に強化・拡充した「IP Convergence^R Server SS9100 R2.0」(2)業務アプリケーションとの融合により、企業の業務効率化、ビジネスプロセスの変革が可能となるSIP対応VoIPゲートウェイ、(3)低コストでIPネットワーク経由でのPHS環境構築を可能とし、小規模事業拠点設置に適したIP対応構内PHS基地局「UF7200IP」および構内PHS専用端末「UM7588」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、1,711百万円である。

< 電子デバイス >

技術開発としては、(1)0.5μmプロセスに続き0.25μmSOSプロセスの立ち上げを完了し、無線用高周波LSIへの適用を開始した。また、(2)低電圧動作強誘電体メモリプロセスを開発し携帯機器向け商品開発に着手した。

製品開発としては、(1)デジタル回路によるオーディオ信号処理部を搭載し、CD同等のオーディオ品質を実現した高音質な音声録音再生LSI「ML2308」(2)世界で初めてZigBee^Rに対応し、かつIEEE802.15.4に完全準拠したデジタル回路のPHY部、MAC部、アナログ回路の2.4GHz無線部をワンチップ化した「ML7065」(3)世界で初めて、USB2.0とハードディスクドライブのインタフェースを搭載しARM946E™をコアとした32ビット汎用1チップマイクロコントローラ「ML696200シリーズ」2機種、(4)ハードディスクドライブ搭載オーディオプレーヤの主要構成機能をシングルチップで実現する、ARM946E-S™コアのシステムLSI「ML696500シリーズ」2機種などを開発した。また、(5)市場拡大が期待される10Gbits/sのシステムで用いられる光変調器用に、バイアス回路を内蔵した世界最小サイズのドライバICをリリースした。このドライバICは、外部回路の部品が不要となり、スペースを節約できることと、駆動波形の品質が良いことから、高密度波長多重方式(DWDM)システムなどに適している。さらに、(6)当社が起案に参画した業界標準パッケージを採用し、高感度で、薄型の平面実装パッケージへの搭載に適した素子構造を採用した10Gbits/sのアバランシェフォトダイオード(APD)モジュールなどを開発した。

当事業に係る研究開発費は、2,698百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の埼玉県蕨市の事業所を拡張し、新たに情報通信融合ソリューションビジネスの戦略拠点として、システムセンター（システム開発センタより名称変更）を竣工した。尚、当該設備は大部分を以下のとおり賃借している。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	半期賃借料 又はリース料
システムセンター （埼玉県蕨市）	情報、通信	建物	半期賃借料 661百万円

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,221,797	612,299,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,221,797	612,299,797		

(注)「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)	
	平成12年6月29日 決議分	平成13年6月28日 決議分	平成12年6月29日 決議分	平成13年6月28日 決議分
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件				
新株予約権の譲渡に関する事項	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)	
	平成14年6月27日 決議分	平成15年6月27日 決議分	平成14年6月27日 決議分	平成15年6月27日 決議分
新株予約権の数	303個	815個	225個	815個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株	815,000株	225,000株	815,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成17年7月1日から平成18年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成19年7月1日から平成25年6月26日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成19年7月1日前に相続を開始した場合は、平成20年6月30日まで行使することができる。

平成19年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成25年6月26日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
	平成16年6月29日 決議分	平成16年6月29日 決議分
新株予約権の数	452個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 458,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 458円 資本組入額 229円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成19年7月1日から平成20年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成20年7月1日から平成26年6月28日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成20年7月1日前に相続を開始した場合は、平成21年6月30日まで行使することができる。

平成20年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成26年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年11月26日発行)	
新株予約権の数		10,000個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		39,682,539株
新株予約権の行使時の払込金額		504円(注)
新株予約権の行使期間		平成16年12月10日～ 平成20年11月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 504円 資本組入額 252円
新株予約権の行使の条件		当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		該当なし
新株予約権付社債の残高		20,000百万円

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注1)		612,221		67,862	33,369	37,781
平成16年8月31日 (注2)		612,221		67,862	20,816	16,965

(注1) 商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損補填を行ったものである。

(注2) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	39,398	6.44
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	38,000	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	24,782	4.05
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	22,583	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	19,845	3.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,987	2.12
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,380	1.53
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A 口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	8,704	1.42
沖電気工業従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	8,703	1.42
計		195,026	31.86

(注) ユーエフジェイ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成16年8月12日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成16年7月31日現在、下記のとおり各社共同で32,828千株(所有株式数の割合5.36%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当中間会計期間末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユーエフジェイ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	29,470	4.81
ユーエフジェイパートナーズ 投信株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4	3,215	0.53
ユーエフジェイツばさ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	143	0.02
計	-	32,828	5.36

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,813,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,255,000	603,116	
単元未満株式	普通株式 5,153,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,221,797		
総株主の議決権		603,116	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、135,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄から、証券保管振替機構名義の135個を除いている。
2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の4個を除いている。
3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式755株及び相互保有株式(沖電線(株)所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	579,000		579,000	0.09
沖電線(株)	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ(株)	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商(株)	東京都港区芝 5-20-14	30,000		30,000	0.00
計		3,813,000		3,813,000	0.61

- (注) 沖電線(株)が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 16年4月	平成 16年5月	平成 16年6月	平成 16年7月	平成 16年8月	平成 16年9月
最高(円)	513	462	447	442	399	395
最低(円)	451	393	388	391	351	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		33,910		41,127		55,394	
2. 受取手形及び売掛金		133,571		121,606		155,313	
3. 有価証券		3,132		4,201		3,431	
4. たな卸資産		168,948		148,164		138,977	
5. 繰延税金資産		12,483		10,957		10,784	
6. その他の流動資産		19,722		20,940		17,880	
7. 貸倒引当金		1,965		2,246		1,986	
流動資産合計		369,802	60.7	344,751	59.0	379,795	62.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		120,067		122,087		120,059	
(2)機械装置及び運搬具		364,649		347,389		344,907	
(3)工具器具備品		151,294		125,386		136,389	
(4)土地		19,717		18,243		18,289	
(5)建設仮勘定		1,167		297		275	
(6)減価償却累計額		525,005		484,909		500,259	
有形固定資産合計	1	131,890	21.7	128,495	22.0	119,662	19.6
2. 無形固定資産		14,004	2.3	12,759	2.2	12,925	2.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	48,559		51,575		52,958	
(2)長期貸付金		2,061		4,256		2,541	
(3)長期繰延税金資産		25,493		23,806		20,592	
(4)その他の投資その他の資産		21,869		25,308		26,244	
(5)貸倒引当金		4,692		6,399		5,159	
投資その他の資産合計		93,291	15.3	98,547	16.8	97,177	16.0
固定資産合計		239,185	39.3	239,801	41.0	229,765	37.7
資産合計		608,987	100.0	584,553	100.0	609,560	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		73,504		84,587		93,440	
2. 短期借入金		126,166		139,752		129,761	
3. 1年以内に償還予定の社債		42,188					
4. 未払法人税等		1,517		1,532		1,820	
5. 未払費用		37,079		43,008		42,375	
6. 完成工事補償引当金		4		4		4	
7. その他の流動負債		31,855		42,282		44,274	
流動負債合計		312,315	51.3	311,167	53.2	311,676	51.1
固定負債							
1. 社債		44,500		29,500		39,500	
2. 長期借入金		112,845		89,168		107,155	
3. 退職給付引当金		36,523		34,722		32,580	
4. 役員退職慰労引当金		753		297		822	
5. その他の固定負債		1,811		6,051		1,586	
固定負債合計		196,434	32.3	159,741	27.3	181,645	29.8
負債合計		508,749	83.6	470,908	80.5	493,322	80.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,576	0.9	5,743	1.0	5,739	1.0
(資本の部)							
資本金		67,862	11.1	67,862	11.6	67,862	11.1
資本剰余金		71,150	11.7	37,781	6.5	71,150	11.7
利益剰余金		41,543	6.8	736	0.1	29,685	4.9
その他有価証券評価差額金		6,954	1.1	9,648	1.7	10,932	1.8
為替換算調整勘定		9,646	1.6	7,964	1.4	9,619	1.6
自己株式		116	-	163	-	141	
資本合計		94,661	15.5	107,901	18.5	110,499	18.1
負債、少数株主持分及び資本合計		608,987	100.0	584,553	100.0	609,560	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	百分比 (%)	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	百分比 (%)	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	百分比 (%)
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
売上高		281,327	100.0	319,680	100.0	654,214	100.0
売上原価		213,757	76.0	238,675	74.7	484,455	74.1
売上総利益		67,569	24.0	81,005	25.3	169,759	25.9
販売費及び一般管理費	1	71,421	25.4	79,493	24.8	148,153	22.6
営業利益		-		1,512	0.5	21,606	3.3
営業損失		3,852	1.4	-		-	
営業外収益							
1. 受取利息		135		267		315	
2. 受取配当金		619		638		759	
3. 固定資産売却益		154		-		-	
4. 為替差益		-		810		-	
5. 営業譲渡益		-		-		288	
6. 雑収入		586	1,497	565	2,281	1,335	2,717
営業外費用							
1. 支払利息		3,623		3,493		7,464	
2. 為替差損		987		-		2,039	
3. 雑支出		1,207	5,818	858	4,351	2,360	11,864
経常利益		-		-		12,459	1.9
経常損失		8,173	2.9	557	0.2	-	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		605		1,032		1,603	
2. 貸倒引当金戻入額		256		-		-	
3. 厚生年金基金代行返上益		-	861	-	1,032	8,282	9,885
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	1,204		1,767		4,859	
2. 投資有価証券等評価損		430		1,000		1,538	
3. 貸倒引当金繰入額		-		1,206		1,500	
4. 賞与に係る社会保険料		1,092		-		1,089	
5. 災害損失	3	3,050		-		3,344	
6. 特別退職金		1,594		1,215		-	
7. 事業再編損	4	-	7,372	-	5,189	7,709	20,040
税金等調整前中間(当期)							
純利益		-		-		2,304	0.4
税金等調整前中間(当期)							
純損失		14,683	5.2	4,714	1.5	-	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1,446			782			2,555		
法人税等調整額		5,564	4,117	1.5	2,599	1,817	0.6	1,720	835	0.2
少数株主利益			-			50	-		140	-
少数株主損失			35	-		-			-	
中間（当期）純利益			-			-			1,328	0.2
中間（当期）純損失			10,529	3.7		2,947	0.9		-	

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			71,150		71,150		71,150
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による減少高		-	-	33,369	33,369	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			71,150		37,781		71,150
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,004		29,685		31,004
利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩による増加高		-	-	33,369	-	-	-
2 中間(当期)純利益		-	-	-	33,369	1,328	1,328
利益剰余金減少高							
1 連結子会社の増加に伴う減少高		8	-	-	-	8	-
2 中間(当期)純損失		10,529	10,538	2,947	2,947	-	8
利益剰余金中間期末(期末)残高			41,543		736		29,685

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ - 計算書
		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		-	-	2,304
税金等調整前中間 (当期) 純損失		14,683	4,714	-
減価償却費		16,805	15,734	33,577
引当金の増加額		4,541	3,080	2,449
受取利息及び受取配当金		755	906	1,074
支払利息		3,623	3,493	7,464
投資有価証券等評価損		430	1,000	1,538
投資有価証券売却益		605	1,032	1,603
固定資産処分損		1,204	1,767	4,859
売上債権の減少額		36,470	35,350	10,098
たな卸資産の減少額 (増加額)		12,584	8,366	17,087
仕入債務の増加額 (減少額)		7,168	8,969	12,912
未払費用の増加額 (減少額)		1,828	103	7,183
その他		2,424	2,482	4,764
小計		31,531	33,851	101,562
利息及び配当金の受取額		757	945	1,075
利息の支払額		3,687	3,489	7,509
法人税等の支払額		1,535	464	2,858
営業活動によるキャッシュ・フロ -		27,066	30,843	92,269
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有形固定資産の取得による支出		10,109	22,048	24,026
有形固定資産の売却による収入		913	397	11,117
無形固定資産の取得による支出		1,430	2,355	4,595
投資有価証券の取得による支出		662	2,414	693
投資有価証券の売却による収入		816	2,335	3,204
その他		35	4,395	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロ -		10,437	28,480	19,202
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純減少額		5,601	1,208	12,355
コマ - シャルペ - パ - の純減少額		4,100	-	4,100
長期借入れによる収入		16,661	12,388	31,544
長期借入金の返済による支出		8,476	19,860	18,675
社債の償還による支出		7,689	10,000	39,877
その他		54	2,946	100
財務活動によるキャッシュ・フロ -		9,259	15,734	43,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		389	604	759
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		6,979	12,767	28,743
現金及び現金同等物の期首残高		29,294	58,075	29,294
連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		37	-	37
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	36,311	45,308	58,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 .連結の範囲に関する事項	<p>子会社 117 社のうち 80 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他 36 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないで連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より沖電気ソフトウェア技術(江蘇)有限公司を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖アネックス、東北沖電気(株)は清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 116 社のうち 80 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他 35 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないで連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、日沖電子科技(昆山)有限公司は、当中間連結会計期間に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 114 社のうち 79 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテックノ他 34 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないで連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、沖電気ソフトウェア技術(江蘇)有限公司を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖アネックス、東北沖電気(株)は清算を結了したため、(株)エールテックスは同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>
2 .持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 37 社及び関連会社 28 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他 36 社及び関連会社(株)アルプ他 25 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>非連結子会社 36 社及び関連会社 26 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他 35 社及び関連会社(株)アルプ他 23 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、持分法適用関連会社の(株)センターシステムサービスは(株)シー・エス・エスと社名を変更した。</p>	<p>非連結子会社 35 社及び関連会社 25 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテックノ他 34 社及び関連会社(株)アルプ他 22 社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)セン ターシステムサービス	持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)シー・ エス・エス	持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)セン ターシステムサービ ス
3 .連結子会社の(中間) 決算日等に関する事 項	連結子会社である常州 沖電気国光通信機器有限 公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖 電気実業(深セン)有限 公司、日沖電子貿易(上 海)有限公司及び沖電気 軟件技術(江蘇)有限公 司の中間決算日は中間連 結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間 決算日現在の財務諸表を 使用している。	連結子会社である常州 沖電気国光通信機器有限 公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖 電気実業(深セン)有限 公司、日沖電子貿易(上 海)有限公司、沖電気軟 件技術(江蘇)有限公司 及び日沖電子科技(昆 山)有限公司の中間決算 日は中間連結決算日と 異なる 6 月 30 日であ るが、同社の中間決算 日現在の財務諸表を 使用している。	連結子会社である常 州沖電気国光通信機器 有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖 電気実業(深セン)有限 公司、沖電気軟件技術 (江蘇)有限公司及び日 沖電子(上海)有限公司 の決算日は連結決算日 と異なる 12 月 31 日 であるが、同社の決算 日現在の財務諸表を 使用している。
4 .会計処理基準に関 する事項	(イ)重要な資産の評 価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連 結子会社は、保有目 的等の区分に応じて、 それぞれ以下のとおり 評価している。在外 連結子会社は、低 価法を採用している。 満期保有目的の債 券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定している。) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 デリバティブ ...時価法	(イ)重要な資産の評 価基準及び評価方法 有価証券 ...同左 デリバティブ ...同左	(イ)重要な資産の評 価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連 結子会社は、保有目 的等の区分に応じて、 それぞれ以下のとおり 評価している。在外 連結子会社は、低 価法を採用している。 満期保有目的の債 券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により 算定している。) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 デリバティブ ...同左

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、在外連結子会社は、主として低価法を採用している。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年)に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p>	<p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3~5年)に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出 に備えて、内規に基づく中 間期末要支給額を計上し ている。</p> <p>(二)重要なリース取引の 処理方法 ...当社及び国内連結子会 社は、リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっ ており、在外連結子会社 は、主として通常の売買取 引に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基づ く中間期末要支給額を 計上している。</p> <p>なお、当社は平成 16 年 6 月の定時株主総会 において役員退職慰労 金制度を廃止した。当該 総会までの期間に対応 する役員退職慰労金相 当額(348 百万円)につ いては「その他の固定負 債」に含め表示してい る。</p> <p>(二)重要なリース取引 の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計 の方法</p>	<p>係る退職給付債務と年金 資産を消滅したものとみ なして会計処理してい る。</p> <p>本処理に伴う当連結会 計年度における損益に与 えている影響額は、特別 利益として 8,282 百万円 計上している。</p> <p>また、当連結会計年度 末日現在において測定さ れた返還相当額(最低責 任準備金)は、80,618 百 万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社 は、役員の退職慰労金の 支出に備えて、内規に基 づく期末要支給額を計上 している。</p> <p>(二)重要なリース取引 の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計 の方法</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 ...相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 ...連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>連結納税制度の適用 ...同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>連結納税制度の適用 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>賞与に係る社会保険料について ...平成 15 年 4 月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成 15 年 6 月に支給された賞与に係る社会保険料は前連結会計年度において「未払費用」計上されていないため、当中間連結会計期間において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 1,224 百万円、営業損失及び経常損失がそれぞれ 121 百万円、税引等調整前中間純損失が 1,214 百万円増加している。</p>		<p>賞与に係る社会保険料について ...平成 15 年 4 月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成 15 年 6 月に支給された賞与に係る社会保険料は前連結会計年度において「未払費用」に計上されていないため、当連結会計年度において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 1,569 百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ 459 百万円、税金等調整前当期純利益が 1,551 百万円減少している。</p>
5 .中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間より「 1 年以内に償還予定の社債」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他の流動負債」に7,889百万円含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間連結会計期間より「固定資産処分損」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に284百万円含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた流動負債の「 1 年以内に償還予定の社債」(当連結会計期間15,000百万円) は、当連結会計期間より「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計期間91百万円) は、当連結会計期間より「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 下記の資産については長期借入金の担保に供している。 有形固定資産 1,711 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が9,090百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 50 百万円 受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">198,824 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,727</td> </tr> </table>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	3,362	沖デベロップメント(株)	1,178	その他1件	89	計	4,630	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	198,824 百万円	借入実行残高	86,097	差引額	112,727	<p>1 下記の資産については長期借入金の担保に供している。 有形固定資産 2,488 百万円 これにより借り入れている長期借入金の金額は、1,166百万円である。</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が10,270百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 220 百万円 受取手形裏書譲渡高 122</p> <p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">196,746 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">81,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,233</td> </tr> </table>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	2,902	沖デベロップメント(株)	1,932	その他1件	19	計	4,854	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	196,746 百万円	借入実行残高	81,512	差引額	115,233	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,561 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,513百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,276</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 223 百万円</p> <p>5 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">196,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">76,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,229</td> </tr> </table>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	3,135	沖デベロップメント(株)	1,095	その他1件	45	計	4,276	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	196,677 百万円	借入実行残高	76,448	差引額	120,229
	百万円																																																	
従業員(住宅融資借入金)	3,362																																																	
沖デベロップメント(株)	1,178																																																	
その他1件	89																																																	
計	4,630																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	198,824 百万円																																																	
借入実行残高	86,097																																																	
差引額	112,727																																																	
	百万円																																																	
従業員(住宅融資借入金)	2,902																																																	
沖デベロップメント(株)	1,932																																																	
その他1件	19																																																	
計	4,854																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	196,746 百万円																																																	
借入実行残高	81,512																																																	
差引額	115,233																																																	
	百万円																																																	
従業員(住宅融資借入金)	3,135																																																	
沖デベロップメント(株)	1,095																																																	
その他1件	45																																																	
計	4,276																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	196,677 百万円																																																	
借入実行残高	76,448																																																	
差引額	120,229																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>18,814百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,996</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>8,227</td> </tr> </table>	給料賃金	18,814百万円	退職給付費用	4,996	手数料	8,227	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>19,984百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>9,126</td> </tr> </table>	給料賃金	19,984百万円	退職給付費用	2,744	研究開発費	11,214	手数料	9,126	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>38,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,429</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>16,117</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>17,354</td> </tr> </table>	給料賃金	38,009 百万円	退職給付費用	9,429	研究開発費	16,117	手数料	17,354				
給料賃金	18,814百万円																											
退職給付費用	4,996																											
手数料	8,227																											
給料賃金	19,984百万円																											
退職給付費用	2,744																											
研究開発費	11,214																											
手数料	9,126																											
給料賃金	38,009 百万円																											
退職給付費用	9,429																											
研究開発費	16,117																											
手数料	17,354																											
<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>490 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,204</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	490 百万円	工具器具備品	426	その他	287	計	1,204	<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>713 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	713 百万円	工具器具備品	964	その他	88	計	1,767	<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,859</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,609 百万円	工具器具備品	1,523	土地	1,060	その他	665	計	4,859
機械装置及び運搬具	490 百万円																											
工具器具備品	426																											
その他	287																											
計	1,204																											
機械装置及び運搬具	713 百万円																											
工具器具備品	964																											
その他	88																											
計	1,767																											
機械装置及び運搬具	1,609 百万円																											
工具器具備品	1,523																											
土地	1,060																											
その他	665																											
計	4,859																											
<p>3 5月26日の三陸南地震及び7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害である。</p>		<p>3 5月26日の三陸南地震及び7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害である。</p>																										
		<p>4 当社並びに国内、北米及び欧州の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>事業再編に伴うたな卸資産評価損等</td> <td>4,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>3,369</td> </tr> </table>	事業再編に伴うたな卸資産評価損等	4,339 百万円	特別退職金	3,369																						
事業再編に伴うたな卸資産評価損等	4,339 百万円																											
特別退職金	3,369																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 488 566 734"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,910</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,311</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,910	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,400		<hr/>			現金及び現金同等物	36,311		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="612 488 1007 831"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,127</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>4,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,308</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,127	百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,201		<hr/>			現金及び現金同等物	45,308		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1053 488 1439 831"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,394</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>58,075</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,394	百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,701		<hr/>			現金及び現金同等物	58,075	
現金及び預金勘定	33,910	百万円																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,400																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	36,311																																											
現金及び預金勘定	41,127	百万円																																										
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20																																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,201																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	45,308																																											
現金及び預金勘定	55,394	百万円																																										
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20																																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,701																																											
<hr/>																																												
現金及び現金同等物	58,075																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 9,944</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,524</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,128</td> <td style="text-align: right;">7,442</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,455 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,814</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	百万円 9,944	百万円 5,524	百万円 4,420	工具器具 備 品	4,070	1,894	2,175	その他	113	23	89	合 計	14,128	7,442	6,685	1 年 内	2,455 百万円	1 年 超	4,230	合 計	6,685	支払リース料	1,432 百万円	減価償却費 相 当 額	1,432	1 年 内	1,988 百万円	1 年 超	2,826	合 計	4,814	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 6,596</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,061</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,761</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,790</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	百万円 6,596	百万円 3,061	百万円 3,535	工具器具 備 品	3,930	1,848	2,082	その他	234	61	173	合 計	10,761	4,971	5,790	1 年 内	2,008 百万円	1 年 超	3,781	合 計	5,790	支払リース料	1,218 百万円	減価償却費 相 当 額	1,218	1 年 内	3,298 百万円	1 年 超	4,544	合 計	7,843	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,173</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,853</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,319</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> <td style="text-align: right;">5,727</td> <td style="text-align: right;">6,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,546</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置 及び 運搬具	百万円 8,173	百万円 3,853	百万円 4,319	工具器具 備 品	3,967	1,835	2,131	その他	133	37	95	合 計	12,274	5,727	6,546	1 年 内	2,245 百万円	1 年 超	4,301	合 計	6,546	支払リース料	3,242 百万円	減価償却費 相 当 額	3,242	1 年 内	4,008 百万円	1 年 超	6,066	合 計	10,075
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	百万円 9,944	百万円 5,524	百万円 4,420																																																																																																											
工具器具 備 品	4,070	1,894	2,175																																																																																																											
その他	113	23	89																																																																																																											
合 計	14,128	7,442	6,685																																																																																																											
1 年 内	2,455 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,230																																																																																																													
合 計	6,685																																																																																																													
支払リース料	1,432 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	1,432																																																																																																													
1 年 内	1,988 百万円																																																																																																													
1 年 超	2,826																																																																																																													
合 計	4,814																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	百万円 6,596	百万円 3,061	百万円 3,535																																																																																																											
工具器具 備 品	3,930	1,848	2,082																																																																																																											
その他	234	61	173																																																																																																											
合 計	10,761	4,971	5,790																																																																																																											
1 年 内	2,008 百万円																																																																																																													
1 年 超	3,781																																																																																																													
合 計	5,790																																																																																																													
支払リース料	1,218 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	1,218																																																																																																													
1 年 内	3,298 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,544																																																																																																													
合 計	7,843																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	百万円 8,173	百万円 3,853	百万円 4,319																																																																																																											
工具器具 備 品	3,967	1,835	2,131																																																																																																											
その他	133	37	95																																																																																																											
合 計	12,274	5,727	6,546																																																																																																											
1 年 内	2,245 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,301																																																																																																													
合 計	6,546																																																																																																													
支払リース料	3,242 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	3,242																																																																																																													
1 年 内	4,008 百万円																																																																																																													
1 年 超	6,066																																																																																																													
合 計	10,075																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,124	5
合 計	1,130	1,124	5

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	15,688	27,397	11,708
債 券	101	101	-
そ の 他	497	506	9
合 計	16,288	28,005	11,717

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 84 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討している。

3 . 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,300
非上場株式	11,763

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
非上場外国債券	500	505	5
合 計	500	505	5

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
株 式	14,171	30,419	16,248
そ の 他	498	527	29
合 計	14,669	30,947	16,277

3．時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	4,100
非上場株式	11,988

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,133	3
合 計	1,130	1,133	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	14,783	33,159	18,375
債 券	101	100	1
そ の 他	497	524	26
合 計	15,383	33,784	18,400

（注）当連結会計年度において、時価のある株式について 150 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,600
非上場株式	10,661

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,629	44,480	60,045	25,171	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,988	3,856	3,250	14,710	27,806	(27,806)	-
計	157,617	48,337	63,296	39,882	309,133	(27,806)	281,327
営業費用	152,506	49,898	65,372	39,408	307,185	(22,006)	285,179
営業利益	5,111	1,561	2,076	474	1,948	(5,800)	3,852

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	160,077	52,102	76,566	30,934	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,174	3,410	2,598	14,039	24,222	(24,222)	-
計	164,251	55,512	79,164	44,974	343,903	(24,222)	319,680
営業費用	162,456	55,220	75,729	43,587	336,993	(18,825)	318,168
営業利益	1,794	292	3,435	1,386	6,909	(5,397)	1,512

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	360,308	104,591	132,151	57,163	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,722	8,848	5,954	32,438	58,963	(58,963)	-
計	372,031	113,440	138,106	89,601	713,178	(58,963)	654,214
営業費用	347,999	110,053	135,758	86,811	680,623	(48,014)	632,608
営業利益	24,031	3,386	2,348	2,789	32,555	(10,949)	21,606

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 情報 ... データ処理装置、制御装置

(2) 通信 ... 交換装置、伝送・無線装置、情報通信装置、
ネットワークサービス

(3) 電子デバイス ... 集積回路、電子部品

(4) その他 ... 電気・通信工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 5,817 百万円、当中間連結会計期間 5,330 百万円、前連結会計年度 11,019 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,596	26,407	31,701	14,621	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高	54,612	232	2,134	37,720	94,699	(94,699)	-
計	263,209	26,639	33,836	52,341	376,027	(94,699)	281,327
営業費用	266,545	26,145	33,108	52,952	378,752	(93,573)	285,179
営業利益	3,335	494	727	611	2,725	(1,126)	3,852

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,579	29,742	35,980	19,378	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高	64,006	258	1,227	40,512	106,004	(106,004)	-
計	298,585	30,000	37,207	59,890	425,684	(106,004)	319,680
営業費用	296,328	29,911	37,883	58,260	422,383	(104,214)	318,168
営業利益	2,257	89	675	1,630	3,301	(1,789)	1,512

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	494,786	53,025	72,564	33,837	654,214	-	654,214
(2)セグメント間の内部売上高	113,315	470	3,953	73,065	190,805	(190,805)	-
計	608,102	53,496	76,518	106,902	845,020	(190,805)	654,214
営業費用	590,124	52,243	74,233	107,214	823,815	(191,207)	632,608
営業利益	17,977	1,252	2,285	311	21,204	401	21,606

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) アジア ... タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	28,113	29,100	26,794	84,008
連結売上高（百万円）				281,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	10.3	9.5	29.9

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,661	33,922	38,529	99,113
連結売上高（百万円）				319,680
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	10.6	12.1	31.0

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	55,093	67,833	66,912	189,840
連結売上高（百万円）				654,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	10.4	10.2	29.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 154.75円	1株当たり純資産額 176.43円	1株当たり純資産額 180.66円
1株当たり中間純損失 17.21円	1株当たり中間純損失 4.82円	1株当たり当期純利益 2.17円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.17円

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益	-	-	1,328
中間(当期)純損失	10,529	2,947	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	-	1,328
普通株式に係る中間(当期)純損失	10,529	2,947	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,727	611,622	611,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第17回沖電気工業無担保転換社債(額面総額32,188百万円)及び、新株引受権2種類、新株予約権2種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	新株引受権2種類、新株予約権3種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	新株引受権2種類及び新株予約権2種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
記載すべき事項はない。	当社は、当中間連結会計期間末日以降、平成16年11月9日開催の取締役会決議に基づき2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。	記載すべき事項はない。

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行総額 20,000百万円 ・ 発行価額 額面金額の100% (各社債額面金額 2,000,000円) ・ 募集価格 額面金額の102.5% ・ 償還価額 額面金額の100% ・ 利率 利息は付さない ・ 償還期限 平成20年11月26日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)払込期日及び発行日 平成16年11月26日 ・ 資金用途 成長事業分野での機動的な投資、及び社債償還資金、借入金返済資金に充当するため。 ・ 担保又は保証 なし ・ 発行する新株予約権の総数 10,000個 ・ 新株予約権の行使請求期間 平成16年12月10日から平成20年11月12日まで(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前における新株予約権行使受付代理人の営業終了時まで) ・ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初504円とする。 なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。 ・ 繰上償還条項 発行後3年経過後株価が30取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能 	

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,014		13,264		25,881	
2. 受取手形		2,552		860		2,480	
3. 売掛金		83,398		69,150		99,578	
4. 有価証券		630		-		630	
5. たな卸資産		99,280		85,363		79,101	
6. 短期貸付金		29,176		24,338		23,637	
7. その他		26,861		28,509		27,283	
8. 貸倒引当金		49		67		57	
流動資産合計		256,865	51.5	221,421	47.1	258,535	52.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		31,615		31,815		31,456	
(2) 機械及び装置		32,905		34,583		25,396	
(3) その他		32,569		30,241		31,130	
有形固定資産合計	1	97,091		96,641		87,983	
2. 無形固定資産		9,747		8,281		8,192	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	39,060		42,167		43,647	
(2) 関係会社株式		41,730		43,686		43,605	
(3) 長期繰延税金資産		26,865		-		-	
(4) その他		32,718		65,379		60,869	
(5) 貸倒引当金		5,171		7,290		6,159	
投資その他の資産合計		135,202		143,942		141,962	
固定資産合計		242,041	48.5	248,865	52.9	238,138	47.9
資産合計		498,906	100.0	470,286	100.0	496,673	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,247		245		240	
2. 買掛金		61,830		69,023		84,354	
3. 短期借入金		76,525		93,944		87,335	
4. 1年以内に償還予定の 社債及び転換社債		42,188		-		-	
5. 未払費用		-		25,368		24,390	
6. その他		39,799		33,624		31,557	
流動負債合計		221,591	44.4	222,206	47.2	227,878	45.9
固定負債							
1. 社債		44,500		29,500		39,500	
2. 長期借入金		91,513		71,123		82,766	
3. 退職給付引当金		23,513		23,474		21,608	
4. 役員退職慰労引当金		440		-		486	
5. その他		1,109		5,557		888	
固定負債合計		161,077	32.3	129,655	27.6	145,250	29.2
負債合計		382,668	76.7	351,862	74.8	373,129	75.1
(資本の部)							
資本金		67,862	13.6	67,862	14.4	67,862	13.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		71,150		16,965		71,150	
2. その他資本剰余金		-		20,816		-	
資本剰余金合計		71,150	14.2	37,781	8.0	71,150	14.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,326		-		7,326	
2. 任意積立金		18,369		-		18,369	
3. 中間(当期) 未処分利益		-		3,480		-	
4. 中間(当期) 未処理損失		55,199		-		51,738	
利益剰余金合計		29,504	5.9	3,480	0.7	26,043	5.2
その他有価証券 評価差額金		6,839	1.4	9,458	2.1	10,710	2.1
自己株式		111	-	157	-	136	-
資本合計		116,238	23.3	118,424	25.2	123,544	24.9
負債資本合計		498,906	100.0	470,286	100.0	496,673	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額 (百万円)	百分 比(%)	金 額 (百万円)	百分 比(%)	金 額 (百万円)	百分 比(%)
売上高		171,932	100.0	200,574	100.0	417,517	100.0
売上原価		143,957	83.7	163,034	81.3	335,073	80.3
売上総利益		27,974	16.3	37,539	18.7	82,444	19.7
販売費及び一般管理費		36,945	21.5	41,584	20.7	78,200	18.7
営業利益		-		-		4,243	1.0
営業損失		8,970	5.2	4,044	2.0	-	
営業外収益							
1.受取利息		297		309		619	
2.有価証券利息		7		4		14	
3.受取配当金		1,570		1,989		3,145	
4.その他		556	2,432	611	2,914	1,371	5,150
営業外費用							
1.支払利息		1,537		1,672		3,204	
2.社債利息		1,172		751		2,326	
3.為替差損		700		-		1,167	
4.その他		711	4,121	1,037	3,461	1,684	8,383
経常利益		-		-		1,011	0.2
経常損失		10,660	6.2	4,591	2.3	-	
特別利益							
1.投資有価証券売却益		605		1,026		1,603	
2.貸倒引当金戻入額		270		-		-	
3.厚生年金基金代行返上益		-	875	-	1,026	5,526	7,129
特別損失							
1.固定資産処分損		1,030		1,658		3,021	
2.投資有価証券等評価損		379		990		1,982	
3.貸倒引当金繰入額		-		1,180		1,675	
4.賞与に係る社会保険料		463		-		463	
5.特別退職金		718		372		-	
6.事業再編損		-	2,591	-	4,202	5,067	12,210
税引前中間(当期)純損失			12,375		7,767		4,069
法人税及び住民税		902		1,537		2,862	
法人税等調整額		4,211	5,113	2,384	3,921	2,592	269
中間(当期)純損失			7,261		3,845		3,800
前期繰越損失			47,937		-		47,937
利益準備金減少額			-		7,326		-
中間(当期)未処分利益			-		3,480		-
中間(当期)未処理損失			55,199		-		51,738

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 （但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間(3年)に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間(3~5年)に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は平成 16 年 6 月の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 348 百万円については、「その他の固定負債」含めて表示している。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 2 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 5,526 百万円計上している。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、58,941 百万円である。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1)消費税等について 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1)消費税等について 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(3) 賞与に係る社会保険料について</p> <p>平成 15 年 4 月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成 15 年 6 月に支給された賞与に係る社会保険料は前事業年度において「未払費用」計上されていないため、当中間会計期間において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 516 百万円、営業損失及び経常損失がそれぞれ 41 百万円、税引前中間純損失が 505 百万円増加している。</p>		<p>(3) 賞与に係る社会保険料について</p> <p>平成 15 年 4 月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当事業年度より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成 15 年 6 月に支給された賞与に係る社会保険料は前事業年度において「未払費用」計上されていないため、当事業年度において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 689 百万円増加、営業利益及び経常利益がそれぞれ 208 百万円減少、税引前当期純損失が 672 百万円増加している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示していた「1年内に償還予定の社債及び転換社債」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「1年内に償還予定の社債及び転換社債」の金額は、7,889百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 1. 当中間会計期間より「長期繰延税金資産」(当中間会計期間 22,765百万円)を投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 2. 当中間会計期間より「1年内に償還予定の社債」(当中間会計期間 15,000百万円)を流動負債「その他」に含めて表示している。 3. 前中間会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「未払費用」の金額は、21,508百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 447,416 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 9,090 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (14,612 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他 14 件</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> </tr> </table>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	3,362	OKI (THAILAND) CO., LTD. (14,612 千米ドル)	1,625	(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	宮城沖電気 (株)	1,750	その他 14 件	4,709	計	13,848	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 403,672 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 10,270 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (9,200 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント (株)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>その他 12 件</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,974</td> </tr> </table>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	2,902	OKI (THAILAND) CO., LTD. (9,200 千米ドル)	1,021	沖デベロップメント (株)	1,932	その他 12 件	3,117	計	8,974	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 422,259 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 11,513 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td>(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>沖マイクロ技研 (株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気 (株)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気 (株)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント (株)</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>OKI EUROPE LTD. (3,047 千スターリングポンド)</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (11,920 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,705</td> </tr> </table>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	3,135	(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	沖マイクロ技研 (株)	400	長野沖電気 (株)	700	宮城沖電気 (株)	750	沖デベロップメント (株)	1,095	OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	528	OKI EUROPE LTD. (3,047 千スターリングポンド)	588	OKI (THAILAND) CO., LTD. (11,920 千米ドル)	1,259	その他 8 件	849	計	11,705
百万円																																																				
従業員 (住宅融資借入金)	3,362																																																			
OKI (THAILAND) CO., LTD. (14,612 千米ドル)	1,625																																																			
(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																			
宮城沖電気 (株)	1,750																																																			
その他 14 件	4,709																																																			
計	13,848																																																			
百万円																																																				
従業員 (住宅融資借入金)	2,902																																																			
OKI (THAILAND) CO., LTD. (9,200 千米ドル)	1,021																																																			
沖デベロップメント (株)	1,932																																																			
その他 12 件	3,117																																																			
計	8,974																																																			
百万円																																																				
従業員 (住宅融資借入金)	3,135																																																			
(株) 沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																			
沖マイクロ技研 (株)	400																																																			
長野沖電気 (株)	700																																																			
宮城沖電気 (株)	750																																																			
沖デベロップメント (株)	1,095																																																			
OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	528																																																			
OKI EUROPE LTD. (3,047 千スターリングポンド)	588																																																			
OKI (THAILAND) CO., LTD. (11,920 千米ドル)	1,259																																																			
その他 8 件	849																																																			
計	11,705																																																			
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">141,631 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">90,655</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	141,631 百万円	借入実行残高	50,976	差引額	90,655	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">145,381 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">92,285</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,381 百万円	借入実行残高	53,096	差引額	92,285	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">145,681 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">98,535</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,681 百万円	借入実行残高	47,146	差引額	98,535																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	141,631 百万円																																																			
借入実行残高	50,976																																																			
差引額	90,655																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,381 百万円																																																			
借入実行残高	53,096																																																			
差引額	92,285																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,681 百万円																																																			
借入実行残高	47,146																																																			
差引額	98,535																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 7,679 百万円	有形固定資産 6,895 百万円	有形固定資産 14,977 百万円
無形固定資産 2,035	無形固定資産 1,525	無形固定資産 4,024
計 9,715	計 8,420	計 19,001

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,353</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,690</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,662</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> <td style="text-align: right;">4,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,796</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械及び 装置	百万円 8,353	百万円 4,690	百万円 3,662	工具器具 備品	1,912	848	1,063	ソフト ウェア	81	10	70	合計	10,346	5,549	4,796	1年内	1,810 百万円	1年超	2,986	合計	4,796	支払リース料	1,045 百万円	減価償却費相当額	1,045	1年内	1,979 百万円	1年超	2,815	合計	4,795	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,273</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,300</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> <td style="text-align: right;">691</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">861 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,297 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,840</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	機械及び 装置	百万円 5,273	百万円 2,300	百万円 2,973	工具器具 備品	1,714	691	1,022	ソフト ウェア	81	30	50	合計	7,068	3,022	4,046	1年内	1,387 百万円	1年超	2,659	合計	4,046	支払リース料	861 百万円	減価償却費相当額	861	1年内	3,297 百万円	1年超	4,542	合計	7,840	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">百万円 6,664</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,073</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,531</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	百万円 6,664	百万円 3,073	百万円 3,591	工具器具 備品	1,785	716	1,069	ソフト ウェア	81	20	60	合計	8,531	3,809	4,721	1年内	1,607 百万円	1年超	3,114	合計	4,721	支払リース料	1,892 百万円	減価償却費相当額	1,892	1年内	4,004 百万円	1年超	6,065	合計	10,069
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械及び 装置	百万円 8,353	百万円 4,690	百万円 3,662																																																																																																											
工具器具 備品	1,912	848	1,063																																																																																																											
ソフト ウェア	81	10	70																																																																																																											
合計	10,346	5,549	4,796																																																																																																											
1年内	1,810 百万円																																																																																																													
1年超	2,986																																																																																																													
合計	4,796																																																																																																													
支払リース料	1,045 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,045																																																																																																													
1年内	1,979 百万円																																																																																																													
1年超	2,815																																																																																																													
合計	4,795																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械及び 装置	百万円 5,273	百万円 2,300	百万円 2,973																																																																																																											
工具器具 備品	1,714	691	1,022																																																																																																											
ソフト ウェア	81	30	50																																																																																																											
合計	7,068	3,022	4,046																																																																																																											
1年内	1,387 百万円																																																																																																													
1年超	2,659																																																																																																													
合計	4,046																																																																																																													
支払リース料	861 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	861																																																																																																													
1年内	3,297 百万円																																																																																																													
1年超	4,542																																																																																																													
合計	7,840																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
機械及び 装置	百万円 6,664	百万円 3,073	百万円 3,591																																																																																																											
工具器具 備品	1,785	716	1,069																																																																																																											
ソフト ウェア	81	20	60																																																																																																											
合計	8,531	3,809	4,721																																																																																																											
1年内	1,607 百万円																																																																																																													
1年超	3,114																																																																																																													
合計	4,721																																																																																																													
支払リース料	1,892 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,892																																																																																																													
1年内	4,004 百万円																																																																																																													
1年超	6,065																																																																																																													
合計	10,069																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,328	1,209
関連会社株式	2,067	3,566	1,498
合 計	3,187	5,895	2,708

2 . 当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,889	1,770
関連会社株式	1,608	2,758	1,150
合 計	2,727	5,648	2,920

3 . 前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,410	1,291
関連会社株式	1,608	2,968	1,359
合 計	2,727	5,378	2,651

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
記載すべき事項はない。	当社は、当中間会計期間末日以降、平成 16 年 11 月 9 日開催の当社取締役会決議に基づき、2008 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した。 上記の詳細な情報は、「第 5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載している。	記載すべき事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月28日
至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成16年4月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。
- (3) 臨時報告書 平成16年7月22日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書である。
- (4) 臨時報告書 平成16年11月9日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の発行)に基づく臨時報告書である。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書 平成16年11月10日
関東財務局長に提出
平成16年11月9日関東財務局長に提出の臨時報告書(有価証券の発行)に係る訂正報告書である。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書 平成16年11月12日
関東財務局長に提出
平成16年11月9日関東財務局長に提出の臨時報告書(有価証券の発行)に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金田 英成
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 斉藤 一昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 今井 靖容
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 18 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 80 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金田 英成

指定社員 業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭

指定社員 業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 81 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。